

# 竹原市人事行政の運営等の状況

竹原市職員の任用・給与等の状況を、市民のみなさんに知っていただくため、その概要をお知らせします。

## 1 職員の任用の状況

### (1) 採用状況

職種	受験者数			採用者数			前年度採用者数
	男性	女性	計	男性	女性	計	
一般事務職	43人	12人	55人	1人	1人	2人	6人
技師	4人	0人	4人	0人	0人	0人	2人
保育士	0人	8人	8人	0人	2人	2人	1人
栄養士	0人	5人	5人	0人	0人	0人	—
任期付保育士	0人	2人	2人	0人	2人	2人	2人
計	47人	27人	74人	1人	5人	6人	9人

(注)平成31年4月1日から令和2年3月31日までのものです。

### (2) 退職者数

区分	令和元年度	平成30年度
定年退職	4人	8人
勲奨退職	3人	1人
普通退職等	7人	0人
計	14人	9人
再任用職員	6人	5人

### (3) 地位別職員数(令和2年4月1日現在)

区分	職員数	男性	女性
部長級	5人	5人	0人
課長級	21人	16人	5人
課長補佐級	4人	4人	0人
係長級	54人	37人	17人
その他	92人	66人	26人
計	176人	128人	48人

(注)職員のうち一般行政職のものです。

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳(年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率(B/A)	前年度人件費率
令和元年度	人	千円	千円	千円	%	%
	24,884	13,504,474	158,022	2,105,919	15.6	15.7

### (2) 職員の平均給料月額、平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
竹原市	円 324,899	円 376,823	歳 43.0	円 367,381	円 381,738	歳 52.9
国	円 327,564	円 408,868	歳 43.2	円 287,283	円 328,862	歳 50.9

### (3) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分	竹原市	国	
一般行政職	大学卒	188,700円	182,200円
	高校卒	160,100円	150,600円

### (4) ラスパイレス指数の状況(平成31年4月1日現在)

ラスパイレス指数	99.1
----------	------

※ラスパイレス指数とは、地方公務員のうち、一般行政職の職員の学歴別、経験年数別構成等を国家公務員の行政職の職員と同一に仮定して各自治体ごとの平均給料額を求めて、国の平均給料額を100として算出したものです。

問い合わせ 総務課人事係 ☎22-7759

## (5) 職員手当の状況(令和2年4月1日現在)

区分	竹原市			国		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
勤期 勤末 手当	6月期	1.3月分	0.95月分	6月期	1.3月分	0.95月分
	12月期	1.3月分	0.95月分	12月期	1.3月分	0.95月分
	計4.5月分			計4.5月分		
退職 手当	自己都合	勲奨・定年		自己都合	勲奨・定年	
	勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分

## 3 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分	報酬等月額	期末手当
市長	692,750円(815,000円)	6月期 2.225月分 12月期 2.225月分 計 4.45月分
副市長	585,200円(665,000円)	
教育長	549,000円(610,000円)	
議長	426,800円(440,000円)	
副議長	383,150円(395,000円)	
議員	344,350円(355,000円)	

(注)報酬等月額の内は、減額措置を行う前の金額です。

## 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 職員の勤務時間(令和2年4月1日現在)

一週間の勤務時間	開始・終了時間	休憩時間
38時間45分	8時30分から17時15分まで	12時から13時まで

### (2) 年次有給休暇の取得状況

総付与日数A	総使用日数B	全対象職員数C	平均使用日数B/C	取得率B/A
7,760日	1,879日	195人	9.6日	24.2%

(注)平成31年1月1日から令和元年12月31日までの市長部局に属する一般職員のもの。

### (3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当りの時間外・休日勤務月平均時間数
28,783時間	10.3時間

(注)平成31年4月1日から令和2年3月31日までのものです。

## 5 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分者数

区分	休職	免職	計
勤務実績が良くない場合		0	0
心身の故障の場合	1	0	1
職に必要な適格性を欠く場合		0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0		0
計	1	0	1

(注)平成31年4月1日から令和2年3月31日までのものです。

### (2) 懲戒処分者数

区分	戒告	減給	停職	免職	計
被処分者数	0	0	0	0	0

(注)平成31年4月1日から令和2年3月31日までのものです。

## 6 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

係属件数			令和元年度処理件数					翌年度への繰越A-B
前年度からの繰越	新規要求	計A	却下	全部否認	一部容認	全部容認	取下げ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 7 職員の不利益処分に関する不服申し立ての状況

係属件数			令和元年度処理件数					翌年度への繰越A-B
前年度からの繰越	新規申立て	計A	却下	処分承認	処分修正	処分取消	取下げ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0

# 竹原市の財政事情

問い合わせ  
財政課財政係  
☎ 22-7731

～令和元年度決算及び令和2年度上半期予算執行状況～

## 一般会計決算状況

令和元年度一般会計決算額は、歳入が141億3,585万円で前年度（144億4,353万円）より3億768万円（2.1%）減少し、歳出が134億5,979万円で前年度（141億4,650万円）より6億8,671万円（4.9%）減少しています。

また、翌年度に繰り越す財源を除いた**実質収支**（※「用語解説」参照）は、1億4,307万円の黒字となっています。

### 用語解説

#### ○実質収支

形式収支（歳入総額から歳出総額を除いたもの）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額。実質的な収入と支出の差額を示すものです。

### 【歳入】

歳入の主なものとして、市税は37億3,940万円で、法人市民税の減少等により、前年度（38億811万円）と比較して6,871万円（1.8%）の減少となっています。

地方交付税は、27億746万円で、前年度（29億5,238万円）と比較して、2億4,491万円（8.3%）減少しています。

市債は、18億6,744万円で、前年度（18億9,862万円）と比較して、3,117万円（1.6%）減少しています。

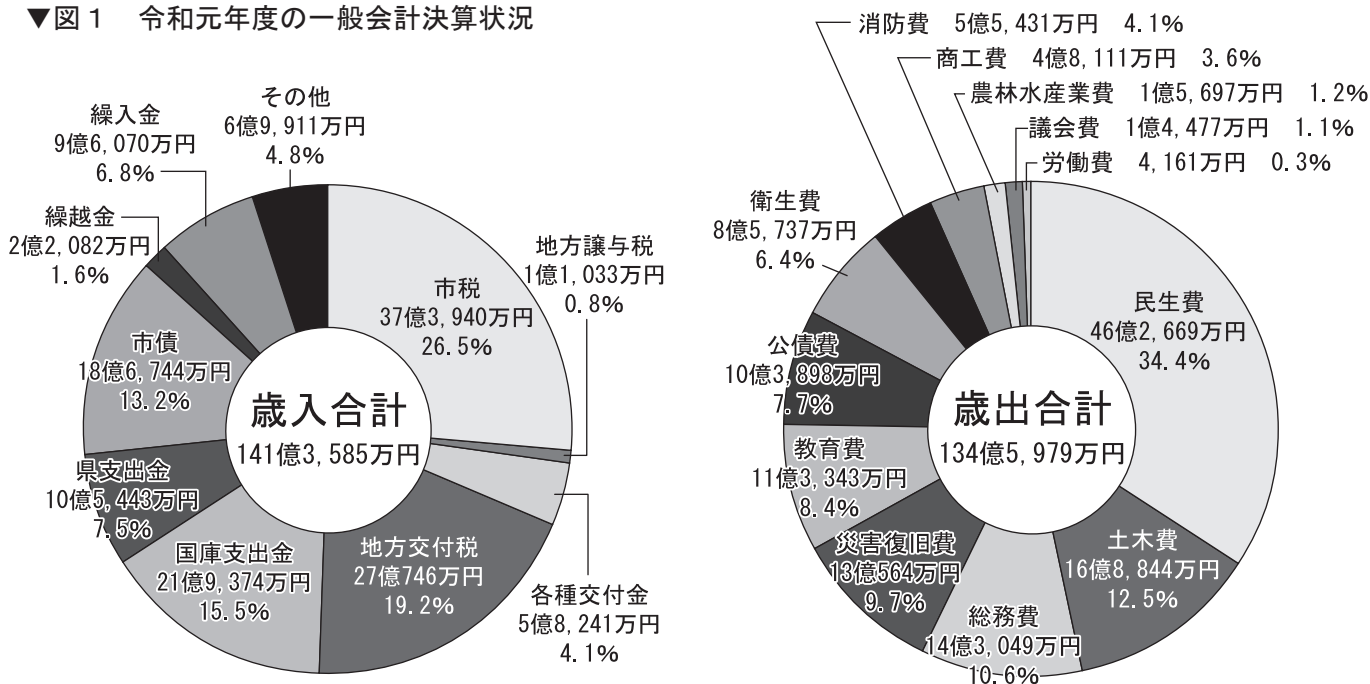
### 【歳出】

歳出の主なものとして、民生費は46億2,669万円で、災害救助費の減少等により、前年度（53億6,767万円）と比較して、7億4,099万円（13.8%）減少しています。

土木費は16億8,844万円で、こども園整備事業費の増加等により、前年度（12億6,049万円）と比較して、4億2,795万円（34.0%）増加しています。

教育費は、11億3,343万円で、小中学校空調設備設置事業の増加等により、前年度（8億1,946万円）と比較して、3億1,397万円（38.3%）増加しています。

▼図1 令和元年度の一般会計決算状況



※各費目、構成比の合計は、端数処理の関係で全体の計と一致しない場合があります。

## 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**（※「用語解説」参照）は、令和元年度は100.6%（前年度（100.4%）と非常に高い比率であり、財政構造が硬直化しています。

## 基金残高の減少

令和元年度末時点の基金残高は13億9,060万円で、前年度（22億3,801万円）と比較して、8億4,741万円（37.9%）減少しています。減少の主な要因は**財政調整基金**（※「用語解説」参照）、都市整備基金の取り崩しによるものです。基金残高は8年連続で減少しており、非常に厳しい財政状況です。

## 市債残高の増加

令和元年度末時点の市債残高は、135億114万円で、前年度（125億9,656万円）と比較して9億459万円（7.2%）増加しています。増加の主な要因は、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業債の借入れが多額であったことによるものです。

## 持続的な財政運営に向けて

今後も平成30年7月豪雨災害に係る復旧・復興経費や、老朽化した施設等に対応する経費の増加が見込まれており、大変厳しい財政状況が続く見込みです。限られた財源で最大の効果が出るよう創意工夫のもと、元気な竹原市の実現に向けた効果的な施策に取り組んでいきます。

### 住民一人当たりの使い道は？

民生費

185,930円



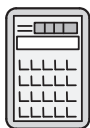
土木費

67,852円



総務費

57,486円



災害復旧費

52,469円



教育費

45,549円



公債費

41,753円



衛生費

34,455円



消防費

22,276円



商工費

19,334円



農林水産業費

6,308円



議会費

5,818円



労働費

1,671円



※令和元年度末人口 24,884 人で算出。

**合計額 540,901円**

## 特別会計決算状況

特別会計の決算状況は、表1のとおりです。

▼表1 令和元年度の特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	33億5,558万円	33億5,292万円
貸付資金	778万円	778万円
港湾事業	5,726万円	4,230万円
公共下水道事業	7億9,747万円	7億1,653万円
公共用地先行取得事業	0円	0円
介護保険	33億7,829万円	33億5,214万円
後期高齢者医療	4億7,809万円	4億7,651万円

### 用語解説

#### ○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。この比率が高いほど経常的経費が占める割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示します。

#### ○財政調整基金

特定の目的のためでなく、市税などの歳入が減少する場合等、年度間の財源不足に備えるため、剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する基金。

# 財政健全化判断比率の状況

財政健全化判断比率については、表2のとおりです。

▼表2 財政健全化判断比率

健全化判断比率	令和元年度指標	平成30年度指標	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(14.03)	(20.00)
②連結実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(19.03)	(30.00)
③実質公債費比率	8.8	9.0	(25.0)	(35.0)
④将来負担比率	84.8	58.4	(350.0)	-

※実質赤字額及び連結実質赤字額はないため、赤字なしと記載しています。

※①～④の用語の説明は「用語解説」をご覧ください。

健全化判断比率は、それぞれ財政再生基準、早期健全化基準が設けられており、これらの基準を上回った団体は、財政健全化計画の策定等が義務付けられます。竹原市はいずれの指標も基準を下回っています。

## 用語解説

### ①実質赤字比率

一般会計等についての赤字額を標準財政規模で除したものを。

### ②連結実質赤字比率

市の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、その赤字額を標準財政規模で除したものを。

### ③実質公債費比率

一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（公債費にあてるための繰出金等）を標準財政規模で除したものを。

### ④将来負担比率

一般会計等が将来負担することとなっている実質的な負債（地方債償還や退職手当等）から、負債の償還に充当可能な基金等の残高を控除したものを標準財政規模で除したものを。

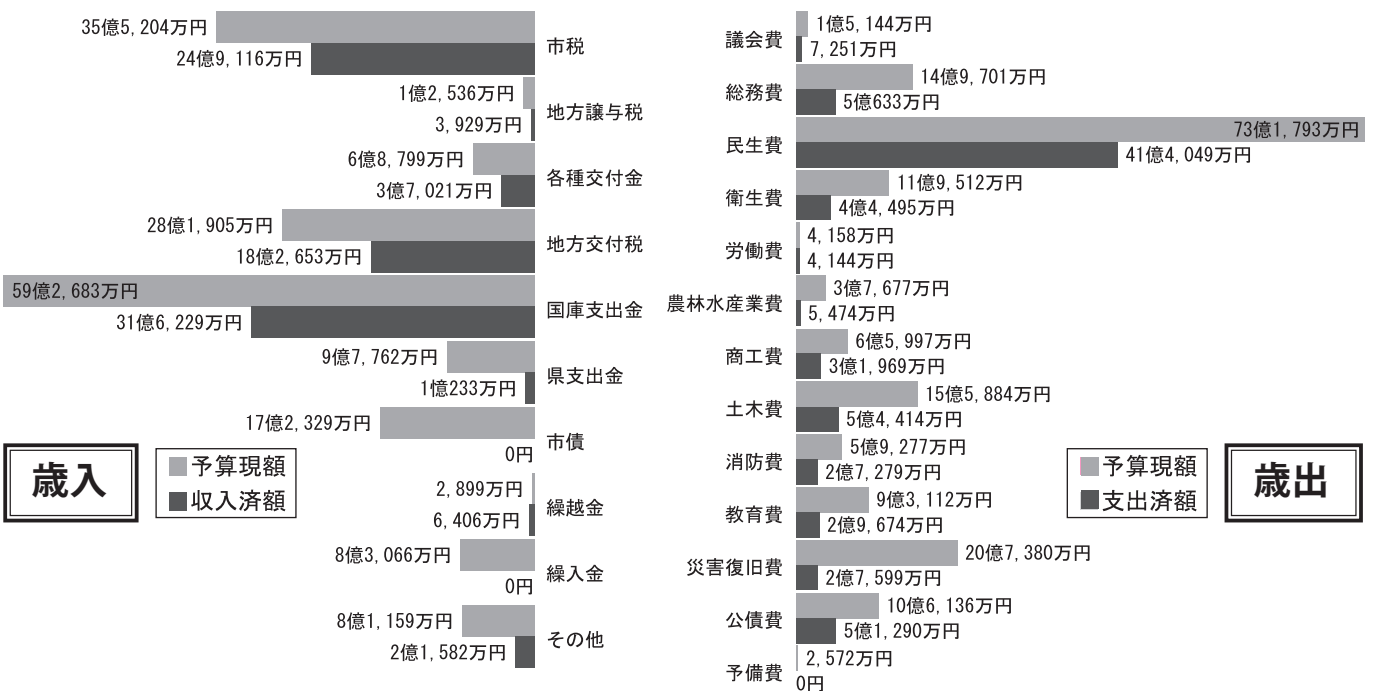
# 令和2年度上半期の予算執行状況

令和2年度9月末現在の一般会計予算額は、174億8,342万円で、収入済額は82億7,169万円（収入率47.3%）、支出済額は74億8,274万円（執行率42.8%）となっています。

一般会計の款別予算執行状況及び各特別会計の予算執行状況は図2及び表3のとおりです。

また、公共下水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行しており、執行状況は表4のとおりです。

▼図2 令和元年度上半期の一般会計予算執行状況



▼表3 令和2年度上半期の特別会計予算執行状況

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	31億6,724万円	11億3,670万円	35.9%	12億8,569万円	40.6%
貸付資金	770万円	406万円	52.6%	87万円	11.3%
港湾事業	5,335万円	3,015万円	56.5%	1,593万円	29.9%
公共用地先行取得事業	1,000円	0円	0.0%	0円	0.0%
介護保険	35億6,116万円	13億5,697万円	38.1%	13億7,669万円	38.7%
後期高齢者医療	5億921万円	1億5,976万円	31.4%	2億1,382万円	42.0%

▼表4 令和2年度上半期の公共下水道事業会計予算執行状況

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
公共下水道事業	7億7,780万円	2,352万円	3.0%	2億4,469万円	31.5%



# 水道事業会計決算状況

水道事業の会計は、事業経営に伴う収益的収入及び支出と、水道施設耐震化工事・老朽管更新事業や、企業債の償還に要する資本的収入及び支出から構成されています。

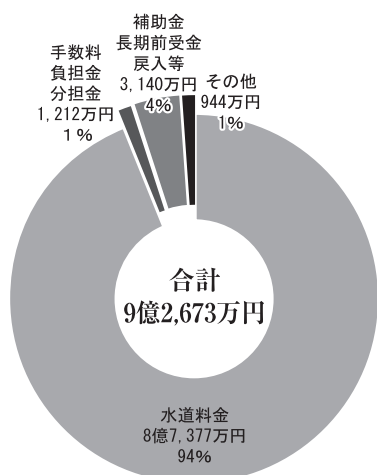
## ●収益的収支（消費税抜き）

収入総額 9 億 2,673 万円に対し、支出総額 7 億 3,050 万円で、差引当年度純利益 1 億 9,623 万円となりました（この純利益は、水道施設更新・耐震化等の財源として活用します）。

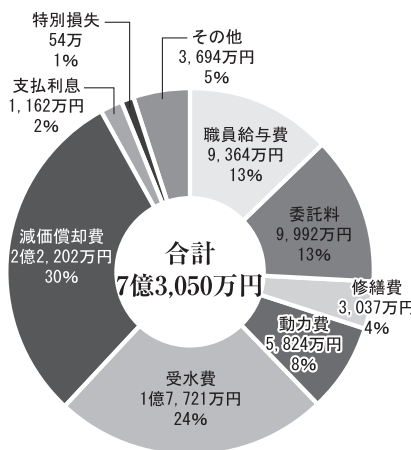
## ●資本的収支（消費税込額）

収入総額 2,247 万円に対し、支出総額 2 億 5,580 万円で、差引不足額については、損益勘定留保資金（収益的支出の現金支出を伴わない資金）などで補てんしました。

### 収益的収入



### 収益的支出

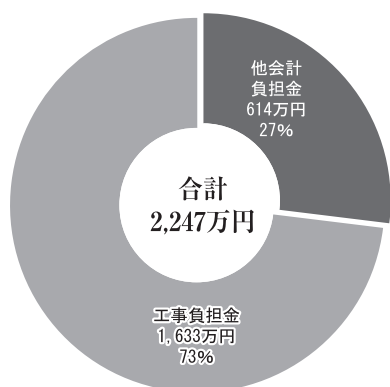


## ●水道事業の概要

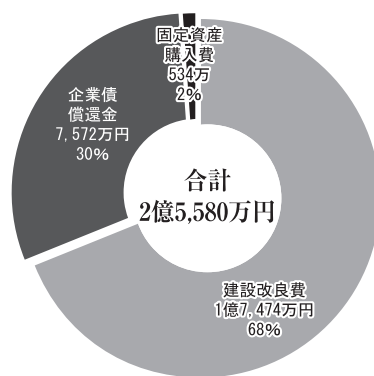
（令和2年3月31日現在）

給水人口	24,714 人
給水戸数	12,127 戸
水道普及率	99.3%
有収率	86.7%
年間総給水量	5,607,252 m <sup>3</sup>
1日最大給水量	17,903 m <sup>3</sup>
1日平均給水量	15,320 m <sup>3</sup>

### 資本的収入



### 資本的支出



問い合わせ

水道課庶務係

☎ 22-7768

# 令和2年度水道事業会計上半期の予算執行状況

□ 予算額    ■ 収入済額    ■ 支出済額

収入	区分	支出
9 億 6,878 万円 4 億 9,004 万円	収益的 収支	8 億 2,300 万円 2 億 1,727 万円
5,509 万円 295 万円		資本的 収支

## 用語解説

### ①給水人口

水道により給水を受けている人口

### ②水道普及率

市の人口に対する給水人口の割合

### ③有収率

給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合

### ④年間総給水量

1年間で市内に送り出した水量